

# 平成26年度決算に係る鳥取県の財務諸表（普通会計）

## 1 概要

鳥取県では、平成12年度（平成11年度決算）から、分かりやすい形で県民の皆様に本県の財務状況を情報提供する方法として、旧自治省が公表した作成要領を参考に、バランスシート及び行政コスト計算書を作成してきました。

そして平成21年度より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付総務事務次官通知）における『地方公会計改革』を踏まえ、新たな方法を用いて本県の財務状況を情報提供することとし、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『基準モデル』及び『総務省方式改訂モデル』のうち、地方財政状況調査表（決算統計）を用いて作成することができ、従前から作成していたバランスシート等の改訂版である「総務省方式改訂モデル」を採用し、従前のバランスシート及び行政コスト計算書に加え、純資産変動計算書及び資金収支計算書（財務諸表（財務書類4表））を新たに作成することとなりました。

これらの財務諸表により、県民の皆様に鳥取県の財務状況が今どのような状況にあるのかご理解いただくとともに、常に財務状況の確認を行いながら、次世代に向けた投資と財政健全化のバランスのとれた財政運営に取り組んで参ります。

平成20年度決算から用いている「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表と平成11年度決算から作成していたバランスシート及び行政コスト計算書とは、作成方法及び記載項目が異なるため、複数年度間の決算値比較（平成20年度以降の決算と平成19年度以前の決算との比較）ができません。

よって、過年度決算値との比較をする場合は平成20年度以降の決算値を使用していただくようお願いいたします。

## 2 財務諸表の作成方法

### (1) 対象年度

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日（ただし、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）に行われた会計処理も含みます。）

### (2) 対象範囲

普通会計を構成する13会計

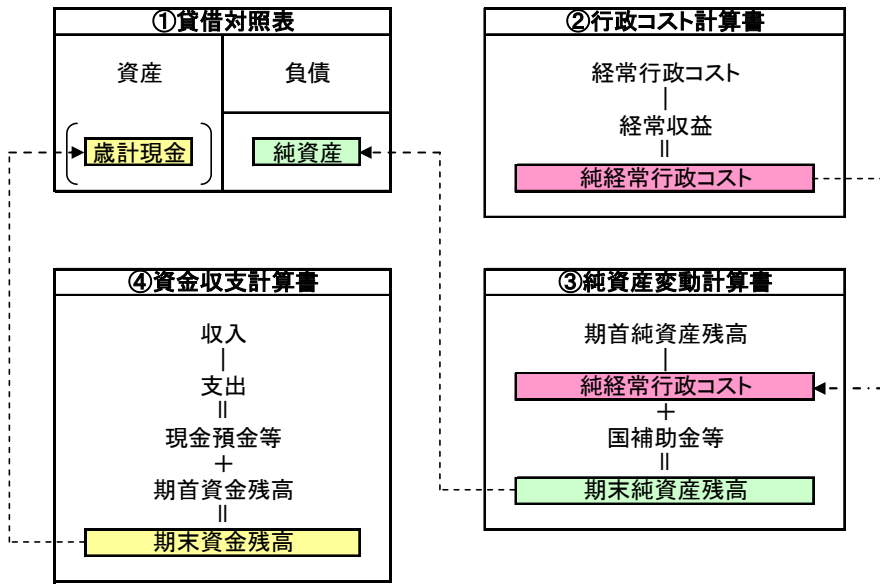
- ・一般会計
- ・特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計  
収入証紙特別会計  
公債管理特別会計  
給与集中管理特別会計  
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
中小企業近代化資金助成事業特別会計  
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計  
県営林事業特別会計  
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計  
就農支援資金貸付事業特別会計  
県立学校農業実習特別会計  
育英奨学事業特別会計

### (3) 作成方法

地方財政状況調査表（決算統計）の数値を基礎として、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）において提示された『総務省方式改定モデル』により作成

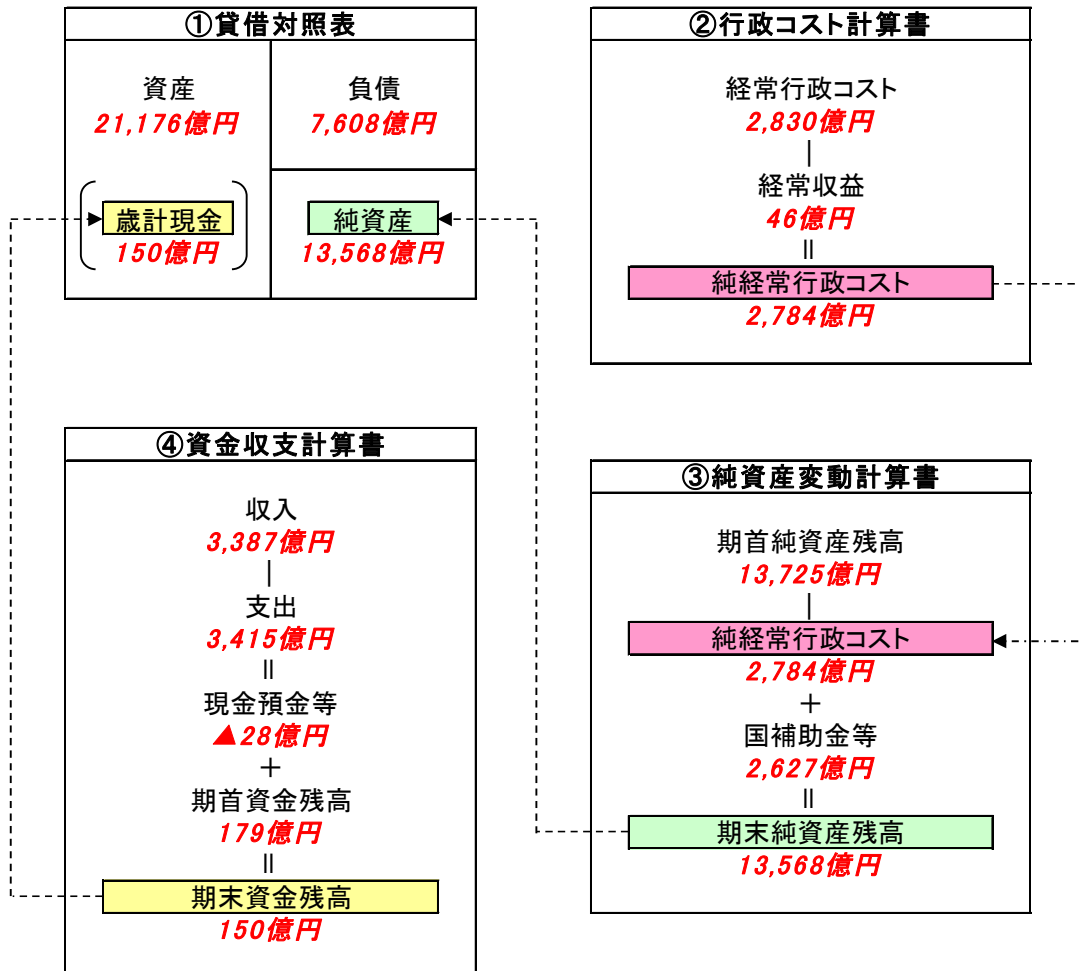
(4) 各財務諸表の相関関係

各財務諸表の相関関係は下図のとおりです。



実際に、平成26年度決算における鳥取県の財務状況を当てはめると下図のとおりです。

**財務書類4表の関係**



## 2 貸借対照表について

貸借対照表とは、鳥取県が保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたか（賄わなければならないか）を総括的に対照表示した一覧表です。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致します。

資産の部	負債の部
<b>1 公共資産</b> (1)有形固定資産 (2)売却可能資産  <b>2 投資等</b> (1)投資及び出資金 (2)貸付金 (3)基金等 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額  <b>3 流動資産</b> (1)現金預金 (2)未収金	<b>1 固定負債</b> (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金  <b>2 流動負債</b> (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金 (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金
	<b>負債合計</b>
	純資産の部
	<b>純資産合計</b>
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>

**鳥取県が保有する財産(資産)**

- ・使う資産(例:道路、学校など)
- ・売れる資産(例:使わなくなった庁舎など)
- ・回収する資産(例:貸付金など)
- ・将来のために積み立てている基金 など

**鳥取県の負債(将来世代の負担)**

- ・財産(資産)を取得するために起こした地方債
- ・職員の退職手当 など

**鳥取県の純資産(過去又は現世代の負担)**

- ・これまでの世代が負担してきたもの(例:地方税など)
- ・地方交付税
- ・国庫補助金 など

平成26年度末における鳥取県の資産・負債・純資産は下表のとおりです。

財産（資産）を2兆1,176億円保有しているのに対し、将来負担すべき負債は7,608億円あります。

### 鳥取県の貸借対照表

単位:億円

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>1 公共資産</b>	<b>19,093</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>6,912</b>
(1)有形固定資産	19,079	(1)地方債	6,138
(2)売却可能資産	14	(2)長期未払金	9
		(3)退職手当引当金	705
		(4)損失補償等引当金	60
<b>2 投資等</b>	<b>1,532</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>696</b>
(1)投資及び出資金	333	(1)翌年度償還予定地方債	562
(2)貸付金	596	(2)短期借入金	0
(3)基金等	592	(3)未払金	4
(4)長期延滞債権	27	(4)翌年度支払予定退職手当	80
(5)回収不能見込額	△16	(5)賞与引当金	50
<b>3 流動資産</b>	<b>551</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,608</b>
(1)現金預金	547		
(2)未収金	4	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>13,568</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,176</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,176</b>

県民1人当りに換算すると下表のとおりです。

3,710千円の資産を所有しており、そのために2,377千円負担してきました。しかし、将来に向けて、1,334千円の負担がまだ残っています。

### 県民1人当たりの資産・負債・純資産

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>1 公共資産</b>	<b>3,345</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>1,211</b>
(1)有形固定資産	3,343	(1)地方債	1,074
(2)売却可能資産	2	(2)長期未払金	2
		(3)退職手当引当金	124
		(4)損失補償等引当金	11
<b>2 投資等</b>	<b>268</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>122</b>
(1)投資及び出資金	58	(1)翌年度償還予定地方債	98
(2)貸付金	104	(2)短期借入金	0
(3)基金等	104	(3)未払金	1
(4)長期延滞債権	5	(4)翌年度支払予定退職手当	14
(5)回収不能見込額	△3	(5)賞与引当金	9
<b>3 流動資産</b>	<b>97</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,333</b>
(1)現金預金	96		
(2)未収金	1	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,377</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,710</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,710</b>

平成26年度末における鳥取県の資産・負債・純資産の前年度末（平成25年度末）との比較は下表のとおりです。

鳥取県の貸借対照表（前年度比較）

単位：億円

資産の部	金額(H26)	金額(H25)	対前年増減	対前年比
<b>1 公共資産</b>	<b>19,093</b>	<b>19,196</b>	<b>△ 103</b>	<b>99.5%</b>
(1)有形固定資産	19,079	19,182	△ 103	99.5%
(2)売却可能資産	14	14	0	100.0%
	0	0		
	0	0		
<b>2 投資等</b>	<b>1,532</b>	<b>1,675</b>	<b>△ 143</b>	<b>91.5%</b>
(1)投資及び出資金	333	332	1	100.3%
(2)貸付金	596	597	△ 1	99.8%
(3)基金等	592	735	△ 143	80.5%
(4)長期延滞債権	27	28	△ 1	96.4%
(5)回収不能見込額	△ 16	△ 16	0	100.0%
	0	0		
	0	0		
<b>3 流動資産</b>	<b>551</b>	<b>600</b>	<b>△ 49</b>	<b>91.8%</b>
(1)現金預金	547	596	△ 49	91.8%
(2)未収金	4	4	0	100.0%
<b>資産合計</b>	<b>21,176</b>	<b>21,471</b>	<b>△ 295</b>	<b>98.6%</b>
負債の部	金額(H26)	金額(H25)	対前年増減	金額
<b>1 固定負債</b>	<b>6,912</b>	<b>7,062</b>	<b>△ 150</b>	<b>97.9%</b>
(1)地方債	6,138	6,223	△ 85	98.6%
(2)長期未払金	9	13	△ 4	69.2%
(3)退職手当引当金	705	764	△ 59	92.3%
(4)損失補償等引当金	60	61	△ 1	98.4%
	0	0		
<b>2 流動負債</b>	<b>696</b>	<b>683</b>	<b>13</b>	<b>101.9%</b>
(1)翌年度償還予定地方債	562	545	17	103.1%
(2)短期借入金	0	0	0	-
(3)未払金	4	8	△ 4	50.0%
(4)翌年度支払予定退職手当	80	81	△ 1	98.8%
(5)賞与引当金	50	49	1	102.0%
<b>負債合計</b>	<b>7,608</b>	<b>7,745</b>	<b>△ 137</b>	<b>98.2%</b>
純資産の部	金額(H26)	金額(H25)	対前年増減	金額
<b>純資産合計</b>	<b>13,568</b>	<b>13,725</b>	<b>△ 157</b>	<b>98.9%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,176</b>	<b>21,471</b>	<b>△ 295</b>	<b>98.6%</b>

主な増減として、資産の部では基金が143億円の減となっています。これは国経済対策により設置した基金を積極的に活用したためです。

また、負債の部では地方債が85億円の減となっています。これは、道路や橋などの公共施設整備に要した借金の返済が進んだためです。

### 3 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人件費や維持修繕費といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「経常行政コスト」（資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費）と「経常収支」（その行政サービスの直接の対価として得られた財源）からなり、これらを差し引きしたものが、「純計上行政コスト」になります。

また、どのような性質の経費（例えば、人件費・維持修繕費など）がどの行政分野のサービス（例えば、教育・福祉など）に用いられているかが分かるようになっています。

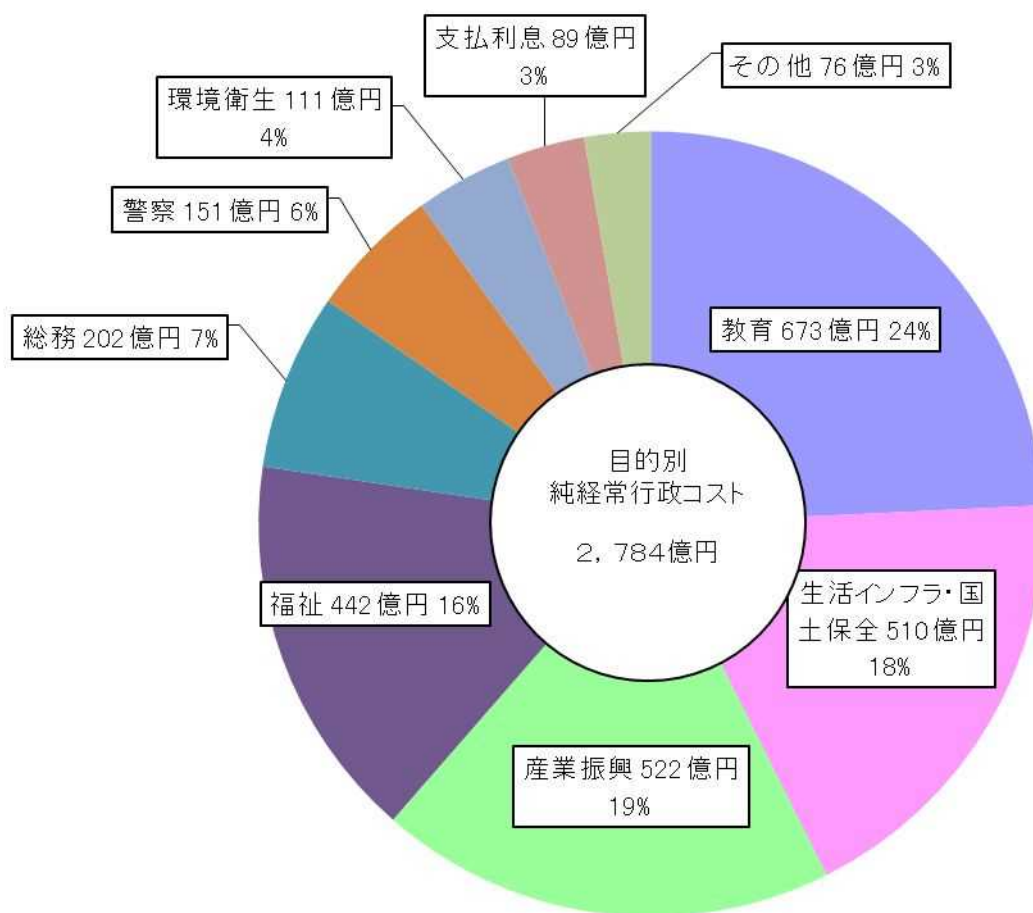
性質別に行政コストを見たときに、「人にかかるコスト」が826億円で、全体の1/3を占めています。

また、目的別に行政コストを見たときに、「教育」に係るコスト（教職員人件費、学校の維持補修等）が673億円で、全体の1/4を占めています。

（性質別の経費）

区分	金額 (億円)	県民1人当たり (千円)	構成比率
<b>経常費用</b>	<b>2,830</b>	<b>497</b>	<b>100.0%</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>826</b>	<b>145</b>	<b>29.2%</b>
(1)人件費	759	133	
(2)退職手当引当金繰入金	17	3	
(3)賞与引当金繰入金	50	9	
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>962</b>	<b>169</b>	<b>34.0%</b>
(1)物件費	237	42	
(2)維持修繕費	68	12	
(3)減価償却費	657	115	
<b>3 移転支的的なコスト</b>	<b>953</b>	<b>167</b>	<b>33.7%</b>
(1)社会保障給付	52	9	
(2)補助金等	901	158	
<b>4 その他のコスト</b>	<b>89</b>	<b>16</b>	<b>3.2%</b>
(1)支払利息	89	16	
(2)回収不能見込計上額	0	0	
(3)その他	0	0	
<b>経常収益</b>	<b>46</b>	<b>8</b>	
1 使用料・手数料	35	6	
2 分担金・負担金・寄附金	11	2	
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用－経常収益)	<b>2,784</b>	<b>489</b>	

(目的別の経費)





(行政コスト計算書に係る前年度比較)

平成26年度における鳥取県の行政コスト計算書(目的別経費)の前年度(平成25年度)との比較は下表のとおりです。

単位:億円

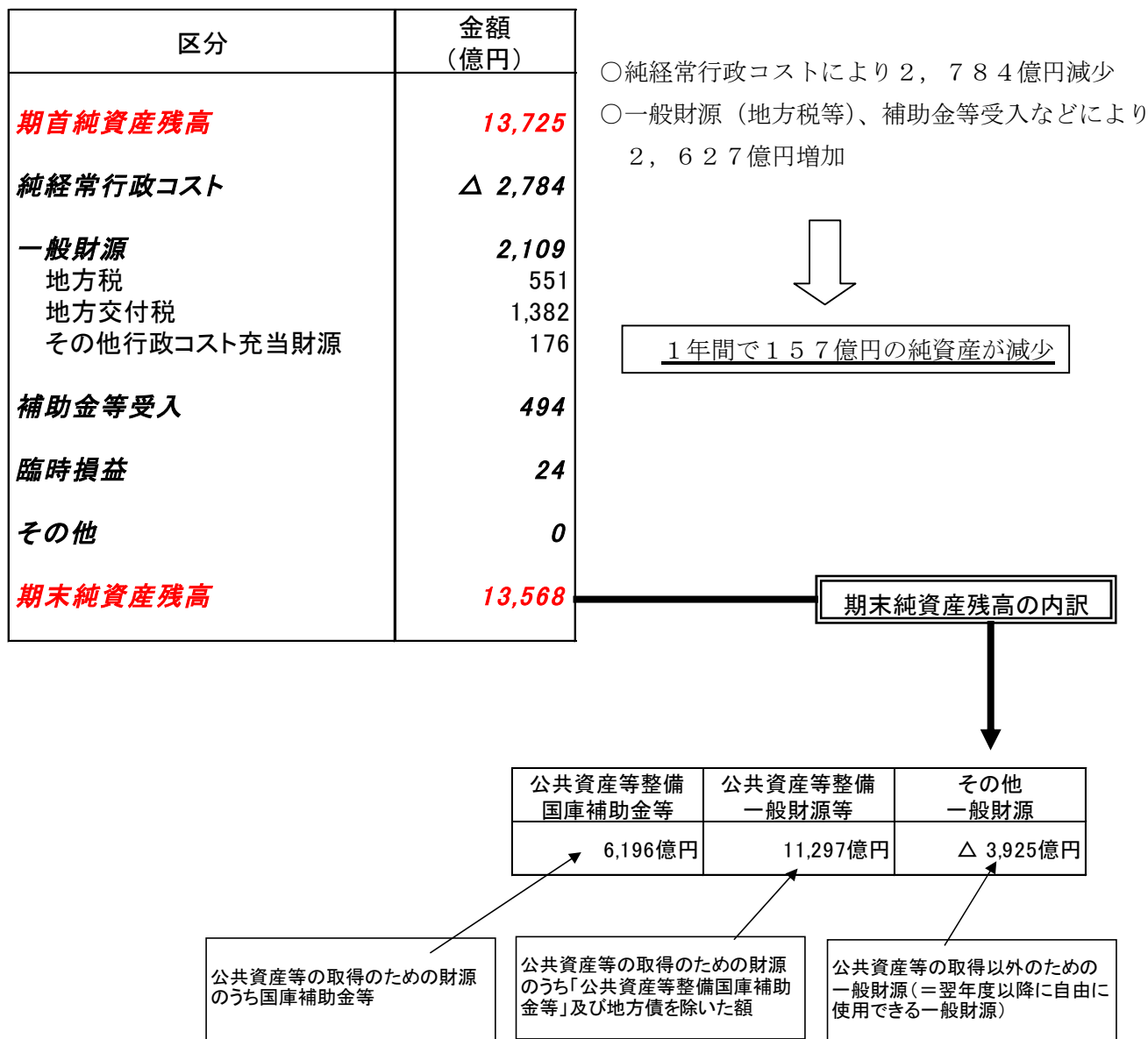
区分	金額 (H26)	金額 (H25)	対前年増減	対前年比
<b>経常費用</b>	<b>2,830</b>	<b>2,746</b>	<b>84</b>	<b>103.1%</b>
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>826</b>	<b>835</b>	<b>△ 9</b>	<b>98.9%</b>
(1)人件費	759	763	△ 4	99.5%
(2)退職手当引当金繰入金	17	23	△ 6	73.9%
(3)賞与引当金繰入金	50	49	1	102.0%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>962</b>	<b>927</b>	<b>35</b>	<b>103.8%</b>
(1)物件費	237	209	28	113.4%
(2)維持修繕費	68	64	4	106.3%
(3)減価償却費	657	654	3	100.5%
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>953</b>	<b>889</b>	<b>64</b>	<b>107.2%</b>
(1)社会保障給付	52	52	0	100.0%
(2)補助金等	901	837	64	107.6%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>89</b>	<b>95</b>	<b>△ 6</b>	<b>93.7%</b>
(1)支払利息	89	95	△ 6	93.7%
(2)回収不能見込計上額	0	0	0	
(3)その他	0	0	0	
<b>経常収益</b>	<b>46</b>	<b>47</b>	<b>△ 1</b>	<b>97.9%</b>
1 使用料・手数料	35	31	4	112.9%
2 分担金・負担金・寄附金	11	16	△ 5	68.8%
<b>純経常行政コスト (経常費用－経常収益)</b>	<b>2,784</b>	<b>2,699</b>	<b>85</b>	<b>103.1%</b>

主な増減として、人にかかるコストでは、退職手当引当金繰入金が6億円の減となっています。これは、職員定数の削減及び退職手当の支給水準引き下げに伴う、後年度の退職金の支払見込み額の減少が大きな要因です。

#### 4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

前述のとおり、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分です。鳥取県が保有する財産（資産）の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減が分かるようになっています。



「その他一般財源」（翌年度以降に自由に使用できる一般財源）がマイナスとなっているのは、将来支給する退職手当など、資産形成につながらない負債に対する財源が不足していることを意味します。

また、このマイナスには、その全額が後年度の地方交付税で措置される臨時財政対策債（平成26年度末残高3,048億円）を含んでいます。

## 5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

区分	金額 (億円)
1 経常的収支	690
2 公共資産等整備収支	△ 179
3 投資・財務的収支	△ 539
当期収支	△ 28
期首資金残高	179
期末資金残高	151

「公共資産等整備収支」・「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。

トータル収支は28億円のマイナスとなり、平成26年度末の資金は151億円となっています。

**「総務省方式改訂モデル」による財務諸表**  
**(平成26年度決算)**



## 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	75,924,408	26.8%	1,387,814	46,823,659	3,080,349	2,760,467	5,662,166	10,213,908	5,451,184	544,861			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,644,647	0.6%	△ 105,768	747,148	△ 223,909	△ 213,141	△ 412,282	461,673	1,413,639	△ 22,713			0
	(3)賞与引当金繰入額	4,985,615	1.8%	91,132	3,074,699	202,273	181,267	371,809	670,701	357,955	35,779			0
	小計	82,554,670	29.2%	1,373,178	50,645,506	3,058,713	2,728,593	5,621,693	11,346,282	7,222,778	557,927			0
2	(1)物件費	23,734,924	8.4%	1,378,868	7,397,900	1,409,460	893,709	4,733,333	2,351,531	5,459,817	80,719			29,587
	(2)維持補修費	6,773,089	2.4%	4,260,943	1,672,420	30,045	9,738	313,874	0	486,069	0			
	(3)減価償却費	65,727,083	23.2%	37,653,814	2,900,994	915,636	304,513	19,576,128	1,948,896	2,427,102	0			
	小計	96,235,096	34.0%	43,293,625	11,971,314	2,355,141	1,207,960	24,623,335	4,300,427	8,372,988	80,719	0		29,587
3	(1)社会保障給付	5,237,508	1.9%		88,579	3,950,231	1,198,698							
	(2)補助金等	70,872,447	25.0%	1,835,949	5,186,294	34,124,182	3,348,875	13,707,010	90,706	4,413,643	161,819			8,003,969
	(3)他会計等への支出額	1,656,892	0.6%	63,134	0	0	1,526,791	66,967	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	17,524,438	6.2%	5,712,014	137,224	1,324,681	1,279,350	8,722,008	0	349,161	0			0
	小計	95,291,285	33.7%	7,611,097	5,412,097	39,399,094	7,353,714	22,495,985	90,706	4,762,804	161,819			8,003,969
4	(1)支払利息	8,896,270	3.1%									8,896,270		
	(2)回収不能見込計上額	35,091	0.0%										35,091	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	8,931,361	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,896,270	35,091	0
経常行政コスト a		283,012,412		52,277,900	68,028,917	44,812,948	11,290,267	52,741,013	15,737,415	20,358,570	800,465	8,896,270	35,091	8,033,556
(構成比率)				18.5%	24.0%	15.8%	4.0%	18.6%	5.6%	7.2%	0.3%	3.1%	0.0%	2.8%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	3,497,528		958,649	556,757	505,414	182,806	66,108	683,016	91,144	0	0		166,280	287,354
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,070,455		276,670	146,889	93,207	1,100	507,831	0	21,081	0	0		0	23,677
経常収益合計 (b + c) d		4,567,983		1,235,319	703,646	598,621	183,906	573,939	683,016	112,225	0	0		166,280	311,031
d/a		1.6%		2.4%	1.0%	1.3%	1.6%	1.1%	4.3%	0.6%	0.0%	0.0%		2.1%	
(差引)純経常行政コスト a-d		278,444,429		51,042,581	67,325,271	44,214,327	11,106,361	52,167,074	15,054,399	20,246,345	800,465	8,896,270	35,091	7,867,276	△ 311,031

## 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,372,535,274	612,093,422	1,141,825,391	△ 381,383,817	278
純経常行政コスト	△ 278,444,429			△ 278,444,429	
一般財源					
地方税	55,145,713			55,145,713	
地方交付税	138,154,562			138,154,562	
その他行政コスト充当財源	17,588,266			17,588,266	
補助金等受入	49,423,650	24,161,198		25,262,452	
臨時損益					
災害復旧事業費	2,408,574			2,408,574	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,058,689	△ 10,058,689	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			4,794,234	△ 4,794,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,383,123	△ 17,084,326	13,701,203	0
減価償却による財源増		△ 20,007,244	△ 45,719,839	65,727,083	0
地方債償還に伴う財源振替			35,847,401	△ 35,847,401	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,356,811,610</b>	<b>619,630,499</b>	<b>1,129,721,550</b>	<b>△ 392,540,717</b>	<b>278</b>

# 資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	88,410,728
物件費	23,734,924
社会保障給付	5,237,508
補助金等	70,872,447
支払利息	8,896,272
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,474,344
その他支出	9,181,663
支出合計	207,807,886
地方税	55,213,098
地方交付税	138,154,562
国県補助金等	22,988,278
使用料・手数料	3,332,591
分担金・負担金・寄附金	279,673
諸収入	7,877,094
地方債発行額	24,411,000
基金取崩額	11,638,597
その他収入	12,903,585
収入合計	276,798,478
経常的収支額	68,990,592

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	55,454,432
公共資産整備補助金等支出	16,733,178
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,904
支出合計	72,191,514
国県補助金等	24,453,962
地方債発行額	23,260,000
基金取崩額	5,549,871
その他収入	990,284
収入合計	54,254,117
公共資産整備収支額	△ 17,937,397

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,386
貸付金	3,359,271
基金積立額	3,205,418
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,629,097
地方債償還額	52,540,907
長期未払金支払支出	791,260
支出合計	61,532,339
国県補助金等	1,981,410
貸付金回収額	3,326,091
基金取崩額	208,580
地方債発行額	24,000
公共資産等売却収入	1,162,555
その他収入	903,708
収入合計	7,606,344
投資・財務的収支額	△ 53,925,995

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,872,800
期首歳計現金残高	17,859,062
期末歳計現金残高	14,986,262

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は17,931千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	338,658,939
地方債発行額	△ 47,695,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 341,531,739
地方債償還額	61,419,248
財政調整基金等積立額	90,026
基礎的財政収支	10,941,474



売却可能資産一覧

(平成27年3月31日現在)

名称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(㎡)	構造	延べ面積(㎡)	
(元)鳥取放牧場	鳥取市湖山町西2丁目239	普通財産 未利用財産	雑種地	1,885.48㎡			14,000
(元)田園町宿舍②	鳥取市田園町2丁目203-1	普通財産 未利用財産	宅地	768.36㎡			27,300
(元)浜村警察署奥崎駐在所	鳥取市青谷町奥崎297-1	普通財産 未利用財産	宅地	279.32㎡			1,980
(元)鳥取空港関連用地②	鳥取市湖山町北2丁目522-3	普通財産 貸付財産	雑種地	1,265.00㎡			34,180
(元)緑化育樹苗圃②	鳥取市湖山町南五丁目701他21筆	普通財産 貸付財産	宅地、畑、 外	7,729.78㎡			31,885
(元)県庁舎用地東	鳥取市東町一丁目201-6	普通財産 貸付財産	宅地	62.00㎡			3,251
鳥取森林管理署敷地	鳥取市東町二丁目325-1、329、329-1	普通財産 貸付財産	宅地	464.85㎡			36,459
(元)事業用関連用地	鳥取市古海大字川端606-4、608-4	普通財産 未利用財産	公衆用道路	98.34㎡			2,581
(元)湯所第二職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目310	普通財産 貸付財産	宅地	274.08㎡			10,294
(元)郡家署河原駐在所	鳥取市河原町河原164-1	普通財産 未利用財産	宅地	69.10㎡			1,747
(元)鳥取警察署	鳥取市青葉町三丁目110、121-2	普通財産 未利用財産	宅地	6,476.68㎡			380,829
(元)東町宿舍11	鳥取市東町3丁目110、110-5、110-6	普通財産 未利用財産	宅地	475.24㎡	RC2F	132.18㎡	19,800
(元)警察本部職員宿舍(奥覚寺)	鳥取市覚寺260-8	普通財産 未利用財産	宅地	2,742.67㎡			28,120
(元)浜村警察署署員宿舍(下原)	鳥取市気高町下原305-8	普通財産 未利用財産	宅地	496.73㎡			6,103
(元)鳥取県警察本部浜坂車両置場	鳥取市浜坂字東藪ノ内282-1外4筆	普通財産 未利用財産	雑種地、公衆用道路	1,389.45㎡			0
(元)智頭警察署署員宿舍(市瀬)	八頭郡智頭町大字市瀬字江兒1621-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,099.20㎡			21,300
本町職員駐車場	鳥取市本町五丁目317	普通財産 貸付財産	宅地	624.69㎡			22,637
湯所職員駐車場	鳥取市湯所町二丁目232-1	普通財産 貸付財産	宅地	466.36㎡			25,084
馬場町職員駐車場	鳥取市馬場町28-2	普通財産 貸付財産	宅地	460.21㎡			29,000
(元)吉成教職員宿舍	鳥取市吉成213-1	普通財産 未利用財産	宅地	2,085.51㎡	共同住宅 RC造3F×2棟 外	1,348.28㎡	62,549
(元)白兔海岸保全事業用地	鳥取市小沢見2-1外3筆	普通財産 未利用財産	雑種地、原野	3,963.62㎡			20,244
(元)鳥取緑風高等学校実習田	鳥取市湖山町南三丁目168	普通財産 未利用財産	田	2,638.70㎡			27,462
(旧)鳥取空港布勢線取得用地	鳥取市湖山町南一丁目968-3外2筆	普通財産 未利用財産	公衆用道路	553.20㎡			9,920
(元)住吉町宿舍	倉吉市住吉町108	普通財産 未利用財産	宅地	216.23㎡			3,875
(元)県営住宅浦安団地	東伯郡琴浦町下伊勢279-1、290-1、291-2	普通財産 貸付財産	宅地	613.01㎡			9,808
(元)東伯農業改良普及所②	東伯郡琴浦町八橋367-6、367-7	普通財産 未利用財産	宅地ほか	366.98㎡			3,699
(元)ふじつ荘②	東伯郡湯梨浜町藤津1341-2他2筆	普通財産 未利用財産	公衆用道路ほか	641.00㎡			11
(元)特別県営住宅越殿団地	倉吉市広瀬町1577番15	普通財産 未利用財産	宅地	810.15㎡	RC4F	866.19㎡	20,997
(元)倉吉警察署署員宿舍(瀬戸)	東伯郡北栄町瀬戸192-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,888.59㎡			8,295
(元)八橋警察署署員宿舍(八橋②)	東伯郡琴浦町八橋861-2	普通財産 未利用財産	宅地	359.48㎡			5,392
(元)八橋警察署署員宿舍(八橋③)	東伯郡琴浦町八橋940-3	普通財産 未利用財産	宅地	150.23㎡			1,710
由良川鉄道橋・道路橋緊急対策工事関連用地	東伯郡北栄町西園654-5外6筆	普通財産 未利用財産	鉄道用地 外	1,322.47㎡			1,678
(元)倉吉総合産業高等学校	倉吉市下古川字宝大寺75-1	普通財産 未利用財産	宅地	1,624.62㎡			0
(元)県営住宅法勝寺団地	西伯郡南部町法勝寺764-1外1筆	普通財産 貸付財産	宅地	4,051.93㎡			25,500
(元)米子蚕業分室	米子市旗ヶ崎7丁目300番1	普通財産 未利用財産	宅地	5,536.17㎡			167,746
(元)米子高等技術専門校	米子市夜見町3001-12	普通財産 未利用財産	宅地	819.01㎡			13,665
(元)整肢学園	米子市皆生温泉四丁目1825-5	普通財産 貸付財産	宅地	1,719.80㎡			29,379

売却可能資産一覧

(平成27年3月31日現在)

名称	所在地	財産分類	土地		建物		評価額(千円)
			地目	面積(m <sup>2</sup> )	構造	延べ面積(m <sup>2</sup> )	
(元)米子南高等学校実習田	米子市長砂町837番2	普通財産 未利用財産	田	27.00m <sup>2</sup>			35
(元)米子警察署署員宿舎	米子市昭和町35-5	普通財産 未利用財産	宅地	369.55m <sup>2</sup>			11,100
(元)境港警察署誠道町警察官駐在所	境港市誠道町94-5	普通財産 未利用財産	宅地	195.14m <sup>2</sup>			5,000
(元)米子警察署署員宿舎(上福原)	米子市上福原六丁目1700-1	普通財産 未利用財産	雑種地	362.54m <sup>2</sup>			6,830
(元)米子警察署署員宿舎(両三柳)②	米子市両三柳4571-6	普通財産 未利用財産	宅地	608.24m <sup>2</sup>			19,400
長砂町宿舎及び長砂町宿舎進入路	米子市長砂町125番外2筆	普通財産 未利用財産	宅地、学校 用地	4,195.76m <sup>2</sup>	共同住宅 RC造4F外	1,232.46m <sup>2</sup>	37,800
(元)黒坂警察署署員宿舎	日野郡日野町黒坂1905-7	普通財産 未利用財産	宅地	364.28m <sup>2</sup>			1,390
(元)職員公舎(舟場)	日野郡日野町舟場341-2	普通財産 未利用財産	宅地	337.87m <sup>2</sup>			1,825
(元)日野独身寮	日野郡日野町舟場162-4	普通財産 未利用財産	宅地	777.13m <sup>2</sup>	RC2階	428.93m <sup>2</sup>	10,840
(元)日南石霞苑	日野郡日南町下石見306-3外6筆	普通財産 未利用財産	宅地	7,910.75m <sup>2</sup>			12,180
(元)日野総合事務所職員駐車場	日野郡日野町根雨378-1ほか4筆	普通財産 貸付財産	宅地	408.95m <sup>2</sup>			773
(元)武庫駐在所	日野郡江府町武庫字細田478-11	普通財産 貸付財産	宅地	187.64m <sup>2</sup>			820
計							1,216,473